

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **幼稚園就園奨励費補助金**

[5086]

| | | | | | |
|----|-----|--------|------|----------|------|
| 部名 | 教育部 | 事業開始年度 | - 年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 総務課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>幼稚園就園児童の保護者</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>就園するための保護者負担を軽減することにより、幼稚園就園を促す。</p> |
| | <p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>一定の対象要件に該当する保護者に対し、保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | 区分 | 単位 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度当初 |
|----------------|--------------------|----|----|---------|---------|---------|---------|
| 対象指標1 | 幼稚園就園児童の保護者数 (園児数) | | 人 | 1,646 | 1,591 | 1,540 | 1,595 |
| 対象指標2 | | | | | | | |
| 活動指標1 | 補助金額 | | 千円 | 125,052 | 134,198 | 141,928 | 151,000 |
| 活動指標2 | 申請審査数 | | 件 | 1,537 | 1,501 | 1,475 | 1,430 |
| 成果指標1 | 減免園児数 | | 人 | 1,518 | 1,481 | 1,454 | 1,415 |
| 成果指標2 | 就園率 | | % | 57.05 | 57.5 | 57.6 | 57.6 |
| 単位コスト指標 | | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | | 千円 | 125,052 | 134,198 | 141,928 | 151,000 |
| 正職員人件費 (B) | | | 千円 | 3,761 | 3,734 | 3,627 | 3,666 |
| 総事業費 (A) + (B) | | | 千円 | 128,813 | 137,932 | 145,555 | 154,666 |

| 費用内訳 | |
|------|-----------------------|
| 22年度 | 負担金 補助及び交付金 141,928千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | 毎年、国が示す補助基準額が増額されており、各市町村はこれに準じなければならない。 |
|--------|--|-------------|--|

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

子どもたちの健全育成、教育環境の充実、自治体に課せられた使命であり、幼児教育の振興に資する事業として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

幼稚園は幼児教育において重要な役割を担っており、就園に必要な保育料の一部、又は全部を補助することは、早期就園など就園しやすい環境をつくることとなり、ひいては幼児教育の振興につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

幼稚園に就園するための保育料を補助するという観点から、保護者負担の軽減につながり、就園しやすくするという意味において、幼児教育の充実、振興につながっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

予算については、国が示した基準に従い実施しているため工夫の余地なし。所要時間については、これ以上の審査事務の効率化は難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

予算については、国が示した基準に従い実施しているため工夫の余地なし。所要時間については、これ以上の審査事務の効率化は難しい。